



平成 26 年 3 月 25 日

各 位

会社名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 弦巻 恒三
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 荒木田 幸浩
(TEL 045-461-1260)

会社名 日本配合飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 山内 孝史
(コード番号 2056 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 佐藤 哲也
(TEL 045-450-5825)

協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社との
共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関するお知らせ

協同飼料株式会社（以下「協同飼料」といいます。）と日本配合飼料株式会社（以下「日配飼料」といい、協同飼料とあわせて「両社」といいます。）は、平成 25 年 11 月 8 日付「協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合に向けた検討開始について」で公表しましたとおり、共同株式移転の方法により両社の経営統合を行うことについて検討を進めてまいりましたが、平成 26 年 6 月 27 日開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成 26 年 10 月 1 日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について合意に達し、本日開催された両社取締役会において承認の上、本日付けで、本株式移転に関する「株式移転計画書」を共同で作成し、併せて両社の経営統合に関する合意書（以下「統合合意書」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式移転による経営統合の背景及び目的

両社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発・販売を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高等、両社を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、飼料会社の経営基盤を一層強化することが必要と考え、ひいては、株主の皆様、取引先及

び従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択であるとの共通認識に至り、対等の精神に則り、経営統合の合意に至りました。本経営統合に際し、両社を取り巻くステークホルダーとの着実な関係への移行を図るために、まずは株式移転により共同持株会社を設立し、協同飼料及び日配飼料それぞれにて事業を継続いたしますが、下記「2. 経営統合により目指すべき目標及び期待する効果」記載の目標並びに効果を早期かつ着実に実現するため、3年以内を目途とした合併による完全統合を目指してまいります。

今後は、本経営統合により、業界最高水準の競争力を実現すると共に、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、グローバル飼料メーカーを目指します。

具体的には、商品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・コスト、サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。

2. 経営統合により目指すべき目標及び期待する効果

上記1.記載の目的を達成するために、本経営統合により、今後次に掲げる目標に取り組み、顧客目線に立ち、企業価値の向上を追求してまいります。

(1) 新規商品の開発力の強化と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充

両社の研究開発体制を統合し、両社が長年に亘り蓄積してきた畜水産飼料の研究開発データを最大限活用することにより、新製品の開発力の強化と共に製品開発のスピードをあげ、顧客のニーズを捉えた製品をいち早く供給することができる体制を目指します。

また、効率的な営業体制を構築し、顧客ニーズに沿った製品の供給だけでなく、国内畜産・水産生産者への更なるサービスの拡充を図る予定です。

(2) 生産体制の効率化の実現並びに今後の市場ニーズに合わせた設備投資計画の見直し

本経営統合による販売規模の拡大を通じて両社の生産設備を最大限に活用することにより、生産体制の合理化・効率化を実現し、生産コストの更なる低減を目指します。

また、今後の設備投資計画についても、両社の既存の設備投資計画を見直し、市場ニーズに沿った生産設備体制へと再構築することにより、供給する製品の品質・コスト・サービスの向上を目指します。

(3) 調達量の増大による競争力の強化

統合による原料調達のスケールメリットを活かし、調達先とのパートナーシップを強化することで、質の高い競争力のある原料の安定確保を目指します。

(4) 畜水産物の加工流通システムの強化

配合飼料メーカーという特長を活かした畜水産物の加工流通システムを強化することで、「川上から川下」に至る事業領域を垂直的に拡充し、安心安全な食品を持続的に提供することで、消費者に信頼される食品企業を目指します。

(5) グローバル展開の推進による収益力の強化

今後は、国内で蓄積した知見を効果的に海外事業活動に転化し、利益を創出するグローバル事業体制を構築します。既に進出しているインドネシア、ベトナム、インドに続き、今後さらなる市場規模の拡大が見込まれるアジア地域を中心とした事業展開を推進して参ります。

3. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

平成 25 年 11 月 8 日	経営統合の検討開始に関する覚書締結（両社）
平成 26 年 3 月 25 日（本日）	株式移転計画書作成・統合合意書締結承認取締役会（両社）
平成 26 年 3 月 25 日（本日）	株式移転計画書作成・統合合意書締結（両社）
平成 26 年 3 月 31 日（予定）	定時株主総会基準日（両社）
平成 26 年 6 月 27 日（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（両社）
平成 26 年 9 月 26 日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
平成 26 年 10 月 1 日（予定）	共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）
平成 26 年 10 月 1 日（予定）	共同持株会社株式上場日

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(2) 本株式移転の方式

協同飼料及び日配飼料を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	協同飼料	日配飼料
株式移転比率	0.88	1

(注1) 株式の割当比率

協同飼料の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 0.88 株を、日配飼料の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1 株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し 1 株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

上記株式移転比率は、協同飼料又は日配飼料の財産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合等においては、両社協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100 株といたします。

なお、本株式移転により 100 株未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、自己の保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能となります。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数 (予定)

普通株式 197, 202, 317 株

協同飼料の発行済株式総数 103, 995, 636 株 (平成 25 年 12 月末時点)、日配飼料の発行済株式総数 110, 337, 998 株 (平成 25 年 12 月末時点) に基づいて算出しております。但し、協同飼料及び日配飼料は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有している又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成 25 年 12 月末時点で両社の有する自己株式 (協同飼料: 5, 204, 505 株、日配飼料: 71, 876 株) は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

協同飼料及び日配飼料は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当について

協同飼料は、平成 26 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会での決議を前提に、平成 26 年 3 月 31 日を基準日とする 1 株当たり 3 円の配当を行うことを予定しております。

また、日配飼料は、平成 26 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会での決議を前提に、平成 26 年 3 月 31 日を基準日とする 1 株当たり 3 円の配当を行うことを予定しております。

(6) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

協同飼料及び日配飼料は、本株式移転の効力発生までに、実務上消却可能な範囲において、それぞれが現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式を消却する予定です。

(7) 共同持株会社の上場申請に関する事項

協同飼料及び日配飼料は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、平成 26 年 10 月 1 日を予定しております。また、協同飼料及び日配飼料は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成 26 年 9 月 26 日に東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、共同持株会社の上場日および協同飼料、日配飼料の上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則により決定されます。

4. 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

平成 25 年 11 月 8 日付「協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合に向け

た検討開始について」で公表しましたとおり、昨年秋以降、両社にて本経営統合による成長戦略について協議・交渉を重ねてまいりました。当該協議の結果、畜水産飼料業界への発展に寄与するという共通理念を持つ両社が、本経営統合により畜産・水産生産者の最強のパートナーとして業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指すことを目的として、対等の精神に則り経営統合を行うことが、両社の全てのステークホルダー並びに中長期の企業価値向上にとって最善の選択肢と考えるに至りました。

上記3.(3)「本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）」に記載の株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、協同飼料はEY トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下「EY TAS」といいます。）を、日配飼料はプライスウォーターハウスクーパース株式会社（以下「PwC」といいます。）を、それぞれ株式移転比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は、当該第三者算定機関による株式移転比率算定書の算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率がそれぞれの株主にとって妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(2) 算定に関する事項

協同飼料は、協同飼料及び日配飼料から独立した第三者機関であるEY TASを選定し、平成26年3月24日付で、株式移転比率に関する算定書（以下「算定書（1）」といいます。）を取得いたしました。なお、EY TASは協同飼料及び日配飼料の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係は有していません。

EY TASは、協同飼料及び日配飼料が東京証券取引所第一部に上場しており、市場株価が存在していることから、両社の普通株式について市場株価法を、加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的からディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を用いて本株式移転比率の算定を行いました。

上記の各評価手法に基づき算出した株式移転比率の範囲はそれぞれ以下のとおりです。（以下の株式移転比率の算定レンジは、日配飼料の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割り当てる場合に、協同飼料の普通株式1株に対して割り当てる共同持株会社の普通株式数の算定レンジを記載したものであります。）

	採用手法	株式移転比率
①	市場株価法	0.87～0.91
②	DCF法	0.74～1.01

市場株価法による算定においては、EY TASは平成26年3月24日を基準日として、両社の経営統合に向けた検討開始について公表された翌営業日から基準日までの期間、協同飼料の直近の業績予想修正公表の翌営業日以降から基準日までの期間、直近1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の期間における平均終値を用いて算定を行っております。

DCF法においては、EY TASは、協同飼料について、協同飼料が作成した平成26年3月期から平成29年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、一定の割引率で

現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。割引率は4.9%~5.3%を採用しており、継続価値の算定にあたっては長期成長率0%として算定しております。なお、算定の前提とした平成26年3月期から平成29年3月期の財務予測には、大幅な増益が見込まれる年度が含まれております。具体的には、平成26年3月期は数年にわたる配合飼料価格の高騰による配合飼料価格安定基金の財源不足に伴い第2四半期の補てん金不足額の一部を畜産生産者に対して特別対応を実施したことや債権管理基準の厳格化に伴い当期純損失となることが見込まれておりますが、平成27年3月期では平成26年3月期より実施した債権管理基準の厳格化による債権引当増加の影響は残るものの、上記特別対応の発生は見込まれていないことから当期純利益への転換を見込んでおります。平成28年3月期は、上記のような一過性損失の影響は解消し、従来より取り組んでいる飼料販売数量の拡大や仕入コストの販売価格への転嫁などの企業努力が業績に寄与し、大幅に当期純利益が回復すると見込んでおります。一方、日配飼料について、日配飼料が作成した平成26年3月期から平成29年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。割引率は5.0%~5.4%を採用しており、継続価値の算定にあたっては長期成長率0%として算定しております。算定の前提とした平成26年3月期から平成29年3月期の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいない事業年度はございません。なお、両社の財務予測には本経営統合によるシナジー効果は含めておりません。

なお、EY TASは、算定書(1)の提出及びその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。)について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測は、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。EY TASの算定書(1)は、平成26年3月24日現在までの上記情報等を反映したものであります。

他方、日配飼料は、協同飼料及び日配飼料から独立した第三者機関であるPwCを選定し、平成26年3月24日付で、株式移転比率に関する算定書(以下「算定書(2)」といいます。)を取得いたしました。なお、PwCは協同飼料及び日配飼料の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係は有していません。

PwCは、協同飼料及び日配飼料が東京証券取引所第一部に上場しており、市場株価が存在していることから、両社の普通株式について市場株価基準方式を、加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的からディスカунテッド・キャッシュフロー方式(以下、「DCF方式」といいます。)を用いて本株式移転比率の算定を行いました。

上記の各評価手法に基づき算出した株式移転比率の範囲はそれぞれ以下のとおりです(以下の株式移転比率の算定レンジは、日配飼料の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割り当てる場合に、協同飼料の普通株式1株に対して割り当てる共同持株会社の普通株式数の算定レンジを記載したものであります。)

	採用手法	株式移転比率
①	市場株価基準方式	0.87～0.90
②	DCF方式	0.79～0.91

市場株価基準方式による算定においては、PwCは、平成26年3月24日を基準日として、最近における両社株式の市場取引状況を勘案のうえ、算定基準日の終値、算定基準日から遡る2週間、1ヶ月間及び3ヶ月間の株価終値平均及び出来高加重平均を採用しております。

DCF方式による算定においては、PwCは、協同飼料について、協同飼料が作成した平成26年3月期から平成29年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。割引率は4.7%を採用しており、残存価値の算定にあたっては永久成長率0%として算定しております。なお、算定の前提とした平成26年3月期から平成29年3月期の財務予測には、大幅な増益が見込まれる年度が含まれております。具体的には、平成26年3月期は数年にわたる配合飼料価格の高騰による配合飼料価格安定基金の財源不足に伴い第2四半期の補てん金不足額の一部を畜産生産者に対して特別対応を実施したことや債権管理基準の厳格化に伴い当期純損失となることが見込まれておりますが、平成27年3月期では平成26年3月期より実施した債権管理基準の厳格化による債権引当増加の影響は残るものの、上記特別対応の発生は見込まれていないことから当期純利益への転換を見込んでおります。平成28年3月期は、上記のような一過性損失の影響は解消し、従来より取り組んでいる飼料販売数量の拡大や仕入コストの販売価格への転嫁などの企業努力が業績に寄与し、大幅に当期純利益が回復すると見込んでおります。一方、日配飼料について、日配飼料が作成した平成26年3月期から平成29年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。割引率は4.7%を採用しており、残存価値の算定にあたっては永久成長率0%として算定しております。算定の前提とした平成26年3月期から平成29年3月期の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。なお、両社の財務予測には本経営統合によるシナジー効果は含めておりません。

なお、PwCは、算定書(2)の提出及びその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。)について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。PwCの算定書(2)は、平成26年3月24日現在までの情報と経済諸条件を反映したものであります。

決算期	協同飼料株式会社（連結）			日本配合飼料株式会社（連結）		
	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
連結純資産	12,187	11,797	12,832	12,158	13,201	13,262
連結総資産	43,846	47,765	51,021	47,767	44,911	42,951
1株当たり連結純資産（円）	123.33	119.38	129.84	108.05	117.56	118.22
連結売上高	117,144	129,070	127,298	95,742	90,035	86,580
連結営業利益	1,872	758	1,517	1,132	1,450	359
連結経常利益	1,484	204	1,579	717	1,753	461
連結当期純利益	△118	△240	752	262	1,197	128
1株当たり連結当期純利益（円）	△1.19	△2.44	7.62	2.38	10.86	1.17
1株当たり配当金（円）	3.00	3.00	3.00	0.00	3.00	2.00

6. 共同持株会社の概要

(1) 商号	フィード・ワンホールディングス株式会社	
(2) 事業内容	配合飼料の生産、畜水産関連事業等を行う子会社等の経営指導及びこれらに付帯又は関連する一切の事業。	
(3) 本店所在地	神奈川県横浜市（予定）	
(4) 代表者及び役員 の就任予定	代表取締役会長	弦巻 恒三
	代表取締役社長	山内 孝史
	取締役	酒井 透
	取締役	野口 隆
	取締役	齊藤 俊史
	取締役	畠中 直樹
	取締役（社外）	岡田 康彦
	取締役（社外）	遠藤 陽一郎
	常勤監査役	臼杵 静雄
	常勤監査役	熊谷 和彦
	常勤監査役（社外）	吉村 博美
	非常勤監査役（社外）	椿 勲
(5) 資本金	100億円	
(6) 純資産（連結）	現時点では確定していません	
(7) 総資産（連結）	現時点では確定していません	
(8) 決算期	3月31日	

7. 株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができないため、金額につきましては確定次第お知らせ

させていただきます。

8. 今後の見通し

本株式移転により新たに設立する持株会社の経営方針、計画および業績見通し等につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

9. その他

共同持株会社の年間配当の金額については、これまでの協同飼料及び日配飼料の配当方針、配当水準、今後の共同持株会社の事業計画等を総合的に勘案し決定することを予定しています。

以上

(参考) 両社の当期連結業績予想及び前期連結実績 (単位: 百万円)

協同飼料	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成 26 年 3 月期)	138,000	△200	△450	△900
前期連結実績 (平成 25 年 3 月期)	127,298	1,517	1,579	752

日配飼料	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成 26 年 3 月期)	92,000	1,500	1,500	1,100
前期連結実績 (平成 25 年 3 月期)	86,580	359	461	128